



## 2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月13日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7593 URL http://www.vt-holdings.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500  
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 2019年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	106,407	△1.3	4,215	14.5	3,734	6.7	2,496	8.6	2,194	0.9	1,942	△14.7
2019年3月期第2四半期	107,782	—	3,682	—	3,498	—	2,298	—	2,174	—	2,276	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	18.69	—	—	—
2019年3月期第2四半期	18.53	—	—	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	
2020年3月期第2四半期	158,165	42,209	38,553	24.4				
2019年3月期	141,478	43,467	40,044	28.3				

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	225,000	2.8	8,300	19.7	8,000	20.7	4,700	24.8	40.05	

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.12「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	119,381,034株	2019年3月期	119,381,034株
2020年3月期2Q	2,026,580株	2019年3月期	2,026,580株
2020年3月期2Q	117,354,454株	2019年3月期2Q	117,354,456株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

国内の新車販売市場は、消費増税前の駆け込み需要もあり、登録車、届出車ともに堅調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間における国内の新車販売台数は前期比5.6%のプラスとなりました。

当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の当第2四半期連結累計期間における状況は、ホンダ系は新型車効果等もあり、また、日産系ではe-POWER搭載車や電気自動車に加え、新型軽自動車も堅調に推移し、国内販売は好調に推移いたしました。海外では主に欧州の子会社が昨年度後半からWLTP（国際調和排出ガス・燃費試験法：EU域内で販売される車両の新しい認証方法による排ガス規制）による影響を受けたことに加え、また、英国ではEU離脱を控え中古車の買い控え傾向が見られるなど、直近では回復基調ではあるものの厳しい状況となりました。その結果、新車、中古車を合わせた当社グループの自動車販売台数は49,748台と前年同期に比べ586台（1.2%）減少いたしました。

また、住宅関連事業では、分譲物件の受注、引き渡し共に好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上収益は1,064億7百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は42億15百万円（前年同期比14.5%増）、税引前四半期利益は37億34百万円（前年同期比6.7%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は21億94百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

## セグメントの業績概況

## [自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は3,347台（前年同期比5.7%増）、基盤顧客の創出に注力いたしました日産車の販売台数は9,339台（前年同期比19.7%増）となり、海外を含む当社グループ全体の新車販売台数は22,995台（前年同期比6.7%増）と台数ベースで前年を上回りました。しかしながら、軽自動車の比率が増加したことや、将来の管理顧客数を増やす目的もあり、販売台数増加を第一優先とした販売に傾注したため新車の台当たり利益が減少することとなり、増収を確保したものの若干の減益となりました。

中古車部門では、海外への輸出台数は2,795台（前年同期比16.2%減）と減少し、また、国内外の中古車販売台数も減少したことから、当社グループ全体の中古車販売台数は26,753台（前年同期比7.1%減）と台数ベースで前年を下回り、減収を余儀なくされましたが微減益となりました。

サービス部門では、既存会社、新規連結子会社ともに点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力した結果、若干の減収となりましたが増益となりました。

レンタカー部門では、前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移し、増収を確保したものの若干の減益となりました。

以上の結果、自動車販売関連事業の売上収益は1,000億88百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は31億61百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

## [住宅関連事業]

分譲マンション事業では、住宅ローン金利の低下や住宅取得税制の維持により、需要は堅調に推移しておりますが、人手不足や建築資材の高騰による建築費の上昇、プロジェクト用地価格の高騰等の影響を受け、販売価格が高騰するなど難しい局面を迎えております。

そのような環境の下、マーケティングを徹底し、物件の立地選定や適正な販売価格での発売に注力したことから、受注・引き渡し共に好調に推移し、当第2四半期連結累計期間は新たに2棟83戸の新築マンションを分譲し、完成在庫をあわせ89戸（前年同期は96戸）を成約し、109戸（前年同期は82戸）を引渡しております。

戸建分譲住宅事業では、地域的な好不調は若干有るものの、全社的には好調に推移しました。また、同事業では自動車ディーラーはじめ商業施設の受注拡大にも努めました。

以上の結果、住宅関連事業の売上収益は62億23百万円（前年同期比65.9%増）、営業利益は7億26百万円（前年同期比67.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,581億65百万円となり、前連結会計年度末1,414億78百万円と比較し166億87百万円増加いたしました。流動資産は663億12百万円となり、10億28百万円減少いたしました。これは主に棚卸資産(26億92百万円)等が減少したほか、現金及び現金同等物(5億6百万円)等が増加したことによるものであります。非流動資産は918億52百万円となり、177億15百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用に伴い、有形固定資産に含まれる使用権資産が増加したことによるものであります。

負債合計は1,159億56百万円となり、前連結会計年度末980億11百万円と比較し179億45百万円増加いたしました。流動負債は765億3百万円となり、21億80百万円減少いたしました。これは主に営業債務及びその他の債務(55億94百万円)等が減少したほか、その他の金融負債(23億29百万円)等が増加したことによるものであります。非流動負債は394億53百万円となり、201億24百万円増加いたしました。これは主にIFRS第16号「リース」の適用に伴い、その他の金融負債に含まれるリース負債が増加したほか、社債及び借入金(58億88百万円)等が増加したことによるものであります。

資本合計は422億9百万円となり、前連結会計年度末434億67百万円と比較し12億58百万円減少いたしました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より5億6百万円増加し、80億20百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は37億46百万円(前年同期は39億39百万円の獲得)となりました。これは主に、減価償却費及び償却費の計上、営業債務の減少、棚卸資産の減少、契約負債の増加等によるものであります。

## ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は43億53百万円(前年同期は27億83百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、有形固定資産の売却による収入、子会社の取得による支出等によるものであります。

## ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は13億39百万円(前年同期は1億36百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入、長期借入金の返済による支出、リース負債の返済による支出、配当金の支払等によるものであります。

## (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期 通期の連結業績予想につきましては、2019年5月13日付「決算短信」から変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,514	8,020
営業債権及びその他の債権	19,381	19,111
その他の金融資産	235	59
棚卸資産	36,686	33,994
その他の流動資産	3,525	5,127
流動資産合計	67,341	66,312
非流動資産		
有形固定資産	41,536	59,246
のれん	12,554	12,736
無形資産	513	491
投資不動産	7,127	6,786
持分法で会計処理されている投資	4,053	4,194
その他の金融資産	7,381	7,294
繰延税金資産	827	979
その他の非流動資産	144	127
非流動資産合計	74,137	91,852
資産合計	141,478	158,165

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	17,711	17,919
営業債務及びその他の債務	45,356	39,762
その他の金融負債	3,607	5,935
未払法人所得税等	937	1,231
契約負債	8,694	9,288
その他の流動負債	2,378	2,367
流動負債合計	78,683	76,503
非流動負債		
社債及び借入金	10,321	16,209
その他の金融負債	5,213	19,695
引当金	458	461
繰延税金負債	1,876	1,549
その他の非流動負債	1,461	1,539
非流動負債合計	19,328	39,453
負債合計	98,011	115,956
資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,843	2,845
自己株式	△272	△272
その他の資本の構成要素	330	△161
利益剰余金	32,846	31,844
親会社の所有者に帰属する持分合計	40,044	38,553
非支配持分	3,423	3,656
資本合計	43,467	42,209
負債及び資本合計	141,478	158,165

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	107,782	106,407
売上原価	90,425	88,861
売上総利益	17,357	17,546
販売費及び一般管理費	13,746	13,583
その他の収益	166	307
その他の費用	95	54
営業利益	3,682	4,215
金融収益	56	59
金融費用	338	642
持分法による投資利益	98	103
税引前四半期利益	3,498	3,734
法人所得税費用	1,200	1,238
四半期利益	2,298	2,496
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	2,174	2,194
非支配持分	124	302
四半期利益	2,298	2,496
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.53	18.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—



(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	2,298	2,496
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	11	△48
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	1	1
純損益に振り替えられることのない項目合計	12	△47
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△28	△512
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△7	4
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△35	△507
税引後その他の包括利益	△23	△554
四半期包括利益	2,276	1,942
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,165	1,654
非支配持分	111	287
四半期包括利益	2,276	1,942

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
				在外営業活動体の換算差額	新株予約権
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年4月1日時点の残高	4,297	2,841	△272	477	143
四半期利益					
その他の包括利益				△20	
四半期包括利益合計	—	—	—	△20	—
連結範囲の変動				1	
新株予約権の失効		2			△2
利益剰余金への振替					
配当金					
所有者との取引額合計	—	2	—	1	△2
2018年9月30日時点の残高	4,297	2,843	△272	457	141

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
2018年4月1日時点の残高	—	620	31,559	39,045	3,190	42,235
四半期利益		—	2,174	2,174	124	2,298
その他の包括利益	11	△10		△10	△13	△23
四半期包括利益合計	11	△10	2,174	2,165	111	2,276
連結範囲の変動		1	8	9		9
新株予約権の失効		△2		—		—
利益剰余金への振替	△11	△11	11	—		—
配当金		—	△1,056	△1,056	△17	△1,073
所有者との取引額合計	△11	△12	△1,037	△1,048	△17	△1,064
2018年9月30日時点の残高	—	598	32,696	40,162	3,285	43,447

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	新株予約権
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	4,297	2,843	△272	189	141
会計方針の変更	—	—	—	—	—
修正再表示後の残高	4,297	2,843	△272	189	141
四半期利益					
その他の包括利益				△488	
四半期包括利益合計	—	—	—	△488	—
新株予約権の失効		3			△3
利益剰余金への振替					
配当金					
所有者との取引額合計	—	3	—	—	△3
2019年9月30日時点の残高	4,297	2,845	△272	△299	138

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素					
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年4月1日時点の残高	—	330	32,846	40,044	3,423	43,467
会計方針の変更	—	—	△1,971	△1,971	△18	△1,989
修正再表示後の残高	—	330	30,875	38,073	3,405	41,478
四半期利益		—	2,194	2,194	302	2,496
その他の包括利益	△51	△540		△540	△15	△554
四半期包括利益合計	△51	△540	2,194	1,654	287	1,942
新株予約権の失効		△3		—		—
利益剰余金への振替	51	51	△51	—		—
配当金		—	△1,174	△1,174	△37	△1,210
所有者との取引額合計	51	49	△1,225	△1,174	△37	△1,210
2019年9月30日時点の残高	—	△161	31,844	38,553	3,656	42,209

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	3,498	3,734
減価償却費及び償却費	2,750	4,165
受取利息及び受取配当金	△47	△54
支払利息	178	370
為替差損益(△は益)	40	238
持分法による投資損益(△は益)	△98	△103
固定資産売却損益(△は益)	△3	△146
固定資産除却損	37	12
営業債権の増減額(△は増加)	△1,168	△375
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,631	1,919
営業債務の増減額(△は減少)	△3,906	△3,793
契約負債の増減額(△は減少)	242	628
未払消費税等の増減額(△は減少)	929	△73
その他	△216	△1,273
小計	5,868	5,250
利息及び配当金の受取額	105	107
利息の支払額	△183	△374
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△1,851	△1,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,939	3,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△18	△12
定期預金の払戻による収入	117	1
有形固定資産の取得による支出	△3,434	△4,706
有形固定資産の売却による収入	670	1,302
無形資産の取得による支出	△132	△37
投資有価証券の取得による支出	—	△44
投資有価証券の売却による収入	3	62
子会社の取得による収支(△は支出)	—	△1,195
貸付金の回収による収入	49	290
敷金及び保証金の差入による支出	△85	△60
敷金及び保証金の回収による収入	48	51
その他	△1	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,783	△4,353

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	2,080	△440
長期借入れによる収入	3,648	9,410
長期借入金の返済による支出	△2,951	△3,267
社債の償還による支出	△7	△7
配当金の支払額	△1,056	△1,174
非支配持分への配当金の支払額	△17	△37
リース負債の返済による支出	△1,831	△3,150
その他	△1	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136	1,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△225
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,003	506
現金及び現金同等物の期首残高	7,640	7,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,643	8,020

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表、以下「同基準」という。)を適用しております。

当社グループでは、経過措置に従って同基準を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しております。適用開始日において、使用権資産13,697百万円、投資不動産111百万円、繰延税金資産364百万円、リース負債16,160百万円を追加的に認識し、利益剰余金1,971百万円及び非支配持分18百万円の減少を認識しております。

(IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)に基づきファイナンス・リースに分類していたリース)

適用開始日現在の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は、IAS第17号を適用して測定した同日直前におけるリース資産及びリース負債の帳簿価額としております。

(IAS第17号に基づきオペレーティング・リースに分類していたリース)

適用開始日現在のリース負債の帳簿価額は、追加借入利率を用いて残存リース料を現在価値で測定してリース負債を認識しております。適用開始日現在の連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用した借手の追加借入利率の加重平均は、1.8%であります。

また、適用開始日の使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定し算定した帳簿価額。
- ・リース負債の測定額に、前払リース料と未払リース料を調整した金額。

なお、前連結会計年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
2019年3月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約	18,717
2019年3月31日現在で開示した解約不能オペレーティング・リース契約 (追加借入利率で割引後)	16,160
ファイナンス・リース債務(2019年3月31日現在)	18,577
2019年4月1日現在のリース負債	34,737

当社グループは、同基準を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・契約にリースが含まれているか否かについて、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継ぎ
- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・契約開始日から12か月以内にリースが終了する短期リース及び少額リースについて、使用権資産の測定から除外
- ・適用開始日から12か月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用

## (セグメント情報)

(1) 報告セグメントごとの売上収益及び利得又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部顧客への売上収益	103,935	3,751	96	107,782	—	107,782
セグメント間の内部売上収益又は振替高	40	809	856	1,704	△1,704	—
合計	103,975	4,559	951	109,486	△1,704	107,782
セグメント利益	2,801	435	497	3,733	△51	3,682
金融収益						56
金融費用						338
持分法による投資損益						98
税引前四半期利益						3,498

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額△51百万円は、セグメント間取引消去であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結
	自動車販売 関連事業	住宅関連 事業				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上収益						
外部顧客への売上収益	100,088	6,223	95	106,407	—	106,407
セグメント間の内部売上収益又は振替高	38	662	950	1,650	△1,650	—
合計	100,126	6,885	1,045	108,056	△1,650	106,407
セグメント利益	3,161	726	398	4,285	△70	4,215
金融収益						59
金融費用						642
持分法による投資損益						103
税引前四半期利益						3,734

(注) 1. その他は、グループ全社管理部門等であります。

2. セグメント利益の調整額△70百万円は、セグメント間取引消去であります。

## (2) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスごとの外部顧客に対する売上収益は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
新車	50,850	51,084
中古車	29,952	25,775
サービス	18,787	18,704
レンタカー	4,214	4,380
住宅	3,751	6,223
その他	227	239
合計	107,782	106,407

## (3) 地域別に関する情報

売上収益の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客への売上収益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
日本	63,685	66,858
アフリカ	3,862	2,008
北中南米	419	429
オセアニア	2,880	2,166
ヨーロッパ	36,108	34,101
アジア	828	845
合計	107,782	106,407

(注) 売上収益は、販売仕向先の所在地によっております。

## (4) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、要約四半期連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



## (重要な後発事象)

## (株式の取得による持分法適用関連会社化)

当社は、2019年10月1日にKeePer技研株式会社（以下「KeePer技研」という。）の株式20.06%を取得いたしました。

## (1) 株式取得の目的

KeePer技研は、全国のガソリンスタンドを中心としたカーアフターマーケットに、キーパーコーティングのためのケミカルをはじめ、道具、機械類の開発・製造、販売を行う「キーパー製品等関連事業」及び直営店として一般の消費者にキーパーコーティング等のサービスを直接提供する「カーコーティングと洗車の専門店」の「キーパーLABO運営事業」を運営しており、カーコーティングマーケットにおいては、ブランドの認知度を含め、日本国内では圧倒的なナンバーワン企業であります。

一方、当社は国内外において、新車ディーラーを中心とした自動車販売関連事業を展開しており、積極的なM&A戦略により業容を拡大し、連結業績の継続的な成長を果たしております。

このような状況下、当社とKeePer技研は、当社がKeePer技研の株式を取得することで、円滑かつ迅速に協力関係を築き、これまで培ってきた各々のノウハウや強みを活かし、当社のグループ会社におけるKeePer技研製品及びサービスの取り扱いに加え、KeePer技研の海外進出における当社グループの海外子会社との連携等も視野に、当社グループ及びKeePer技研の業容拡大を図り、当社及びKeePer技研の企業価値の更なる向上に取り組んで参ります。

## (2) 株式取得の相手先の名称

株式取得の相手先については、個人であり記載は省略いたしますが、当該個人株主と当社との間に記載すべき資本関係、取引関係及び人的関係はありません。

## (3) 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

①名称	KeePer技研株式会社
②事業内容	カーコーティング、洗車用ケミカルと機器等の開発・製造、販売 カーコーティング技能認定店「キーパープロショップ」の展開 カーコーティング&洗車の専門店「キーパーLABO」の運営
③資本金の額	1,346百万円

## (4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率

①取得する株式の数	2,828,800株
②取得価額	4,082百万円
③取得後の持分比率	20.06%